

経済・金融 フラッシュ

商業販売統計 10年2月 ～小売業は2ヵ月続けて前年比増加

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 小売業は2ヵ月続けて前年比増加

3月29日に経済産業省から公表された10年2月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比4.2%の1兆3970億円と、2ヵ月続けて増加した。季節調整済前月比でも0.9%の増加となった。物価変動の影響を除いた実質値（当研究所試算値）では前年比5.4%と、9ヵ月連続の増加となった。

業種別では、公表されている7業種のうち5業種が前年比で増加となった。繊維・衣服・身の回り品小売業が前年比8.4%（1月：同7.0%）と3ヵ月続けて増加したのに加え、エコカー減税などの政策効果の影響から自動車小売業が前年比15.0%（1月：13.1%）と5ヵ月続けて二桁の伸びを続けている。また、ガソリン価格上昇の影響を受けて、燃料小売業も前年比20.7%（1月：同11.2%）と3ヵ月続けて増加している。寄与度別にみると、自動車小売業が1.9%、燃料小売業が2.1%小売業販売額を押し上げた。

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
	前月比	前年比	大型小売店				スーパー		前年比	前年比(既存店)
			前年比	前年比(既存店)	百貨店	スーパー				
			前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)
12月	▲1.7	▲2.7	▲4.8	▲6.2	▲9.7	▲9.6	▲1.1	▲3.6	7.8	5.8
09年1月	0.1	▲2.4	▲3.8	▲5.5	▲9.4	▲9.2	▲0.2	▲3.1	8.8	6.8
2月	▲0.3	▲5.7	▲6.6	▲8.1	▲11.8	▲11.4	▲3.4	▲6.1	4.0	2.0
3月	▲0.8	▲3.8	▲6.7	▲8.2	▲13.3	▲12.9	▲2.1	▲4.9	6.1	3.9
4月	0.5	▲2.8	▲5.0	▲6.7	▲12.0	▲11.3	▲0.8	▲3.9	6.5	4.0
5月	0.1	▲2.7	▲4.5	▲6.4	▲12.7	▲12.1	0.5	▲3.0	3.1	0.8
6月	▲0.1	▲2.9	▲5.2	▲6.8	▲10.1	▲9.1	▲2.2	▲5.4	0.9	▲1.7
7月	0.4	▲2.4	▲7.0	▲8.4	▲12.8	▲11.8	▲2.9	▲6.0	▲5.1	▲7.5
8月	0.5	▲1.8	▲5.0	▲6.8	▲10.3	▲8.9	▲2.3	▲5.7	▲3.0	▲5.6
9月	0.6	▲1.3	▲4.2	▲5.6	▲9.5	▲7.8	▲1.1	▲4.3	▲2.4	▲5.7
10月	▲0.6	▲1.0	▲6.4	▲7.2	▲12.3	▲10.6	▲2.7	▲5.2	▲2.9	▲5.6
11月	0.0	▲1.1	▲9.0	▲9.7	▲13.5	▲11.8	▲6.1	▲8.3	▲3.6	▲6.4
12月	▲0.3	▲0.2	▲4.2	▲4.6	▲7.0	▲5.1	▲2.3	▲4.3	▲2.8	▲5.7
10年1月	2.0	2.3	▲5.1	▲5.7	▲7.4	▲5.7	▲3.7	▲5.7	▲2.5	▲5.5
2月	0.9	4.2	▲3.4	▲4.0	▲7.4	▲5.3	▲1.2	▲3.3	▲1.8	▲4.9

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

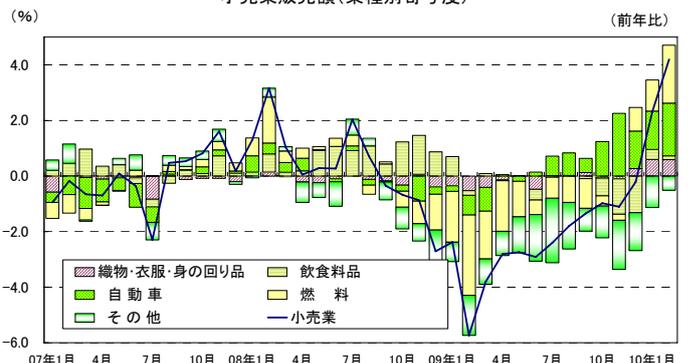
小売販売額の推移



(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(注) 実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)により実質化

小売業販売額(業種別寄与度)

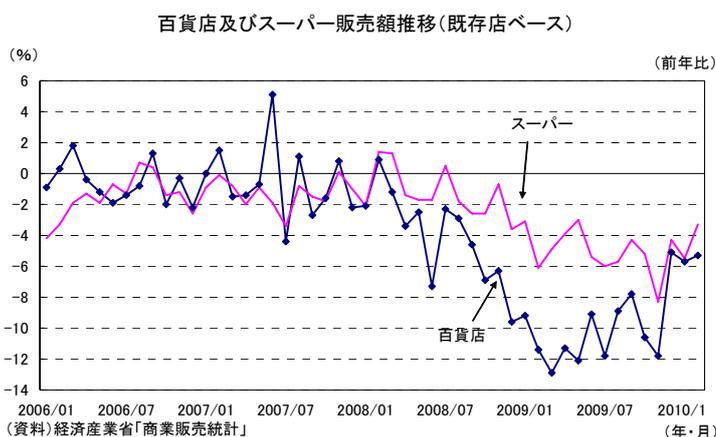


(資料) 経済産業省「商業販売統計」

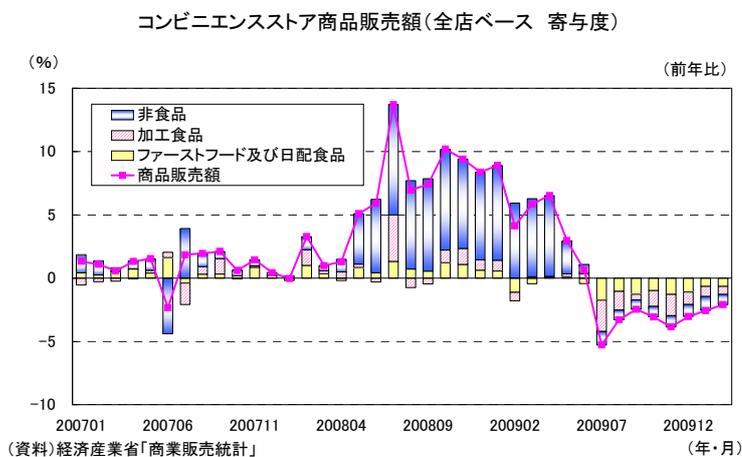
2. 引き続き低迷する大型小売店

10年2月の大型小売店の販売額（百貨店とスーパーの合計）は1兆4018億円、既存店ベースで前年比▲4.0%となり、23ヵ月連続して前年を下回った。スーパー、百貨店共に主力商品の落ち込みから依然、厳しい状況が続いている。ただし、百貨店販売額は前年比▲5.3%となり、前年比で10%程度の落ち込みが続いていた2009年中と比べて減少幅が縮小している。

百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、紳士服・洋品（前年比▲6.1%、1月：同▲8.5%）、婦人・子供服・洋品（同▲6.6%、1月：同▲8.9%）となるなど、販売額の4割強を占める衣料品全体（同▲6.3%、1月：同▲7.5%）で若干減少幅が縮小した。その他の商品でも、飲食料品（同▲3.5%、1月：同▲3.1%）、家庭用品（同▲3.6%、1月：同▲3.1%）などで悪化幅が若干縮小している。



コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は5777億円、前年比▲1.8%（全店ベース）と、8ヵ月連続して減少したものの、減少幅は3ヵ月続けて縮小している。商品別では、非食品（前年比▲2.4%、1月：同▲3.2%）、ファーストフード及び日配食品（前年比▲1.9%、1月：同▲1.9%）、加工食品（前年比▲2.0%、1月：同▲2.6%）であった。



最近の個人消費は政策効果に下支えされた自動車、エコ家電などの機械器具で増加が続いていることから、持ち直しの動きが続いている。ただし、スーパー、百貨店、コンビニなどでは、引き続き苦戦が続いている。先行きについては、失業率に改善の兆しが見え始めていることに加え、エコポイントなどの政策効果、公立高校授業料無償化、子ども手当の支給により消費の押し上げが見込まれることなどから、緩やかな回復が続く公算が大きい。